

- 問1 1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。
 - 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。
 - 所得倍増計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。
 - 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。
- 問2 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営との間で続いた緊張状態は「冷戦」と呼ばれます。この対立関係が終わりを迎える契機となった、1989年に地中海の島国で開催され、両陣営の首脳が冷戦の終結を宣言した会談の名称を選びなさい。（2023年 山梨県公立入試 類似）
- ボツダム会談
 - サンフランシスコ平和会議
 - ヤルタ会談
 - マルタ会談
- 問3 1945年のボツダム宣言受諾による終戦から6年後の1951年、日本が48か国の連合国との間で調印した条約の歴史的意義として、最も適切な内容を選びなさい。（2019年 福岡県公立入試 類似）
- サンフランシスコ平和条約が調印され、連合国による占領が終わるとともに、日本は主権を回復して独立を果たした。
 - 日ソ共同宣言が署名され、ソ連との国交が回復したことで、日本は国際連合への加盟が認められた。
 - 沖縄返還協定が調印されたことで、長らくアメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰が実現した。
 - 日中共同声明が発表されたことで、中国との間の国交が正常化し、アジアにおける日本の外交権が確立された。
- 問4 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格の大幅な引き上げを行ったことで、世界経済が深刻な不況に陥った出来事を何と呼びますか。（2024年 群馬県公立入試 類似）
- 世界恐慌
 - バブル経済の崩壊
 - リーマン・ショック
 - 石油危機（オイル・ショック）
- 問5 国際連合が設立された1945年当時の日本国内の状況について、戦後最初の衆議院議員選挙において多くの人々が投票所に並び、それまでは認められていなかった女性たちが初めて投票権を行使したという史実と関連の深い記述はどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）
- 満20歳以上のすべての男女に参政権が認められた。
 - 満18歳以上のすべての男女に参政権が認められた。
 - 満25歳以上のすべての男性に参政権が認められた。
 - 一定の直接国税を納める25歳以上の男性に参政権が認められた。
- 問6 1960年代から1980年代後半にかけての日本経済の推移について述べた文として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- 朝鮮戦争に伴う特需景気 → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック）
 - 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック）
 - 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済
 - 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済
- 問7 石油危機が日本経済に与えた影響と、その後の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）
- 石油価格の高騰により生産コストが増大し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。
 - 物価の上昇を抑えるために政府が通貨の供給量を大幅に増やしたことで、翌年には景気が急速に回復した。
 - 東京オリンピック開催による特需と重なったため、経済への悪影響は一時的なものにとどまった。
 - 石油の供給不足を補うために、石炭産業が再び活性化してエネルギー革命が逆戻りした。
- 問8 1950年代後半から1960年代にかけての日本では、経済が飛躍的に発展しました。この時期に普及し、生活を大きく変化した「電気冷蔵庫」「電気洗濯機」「白黒テレビ」の3種類の家電製品を総称した当時の呼び名と、その背景にある経済状況の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- 「文明開化」と明治維新
 - 「新生活運動」と戦後復興
 - 「バブル景気」と安定成長
 - 「三種の神器」と高度経済成長
- 問9 第二次世界大戦後、ドイツにおいて「西ドイツ」と「東ドイツ」という二つの国家が成立し、国が東西に分断されるに至った直接的な背景は何か。（2016年 千葉県公立入試 類似）
- 国際連合の信託統治が終了し、民族自決による独立が認められたため
 - 大西洋憲章が発表され、ファシズム国家の解体が決定したため
 - アメリカとソ連を中心とする陣営間の冷戦が激化したため
 - バンドン会議において、アジア・アフリカ諸国が中立を宣言したため
- 問10 1956年に調印された日ソ共同宣言における合意内容やその結果に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
- 平和条約が正式に締結され、北方領土全域の日本への即時返還が決定した
 - 中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、国交の正常化が図られた
 - 日韓両国の請求権問題が解決され、経済協力を行うことが約束された
 - 戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた
- 問11 1970年代前半に起きた第1次石油危機が日本経済に与えた影響と、その結果として起きた変化について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2021年 宮城県公立入試 類似）
- 原油価格の引き上げに伴って物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。
 - 外国との貿易量が激減したことで、農業から工業へと産業の中心が移動した。
 - アメリカ軍からの軍需物資の需要が急増したことで、急速な経済復興が達成された。
 - 世界的な市場開放が進んだことで外国製品が大量に流入し、デフレが進行した。
- 問12 1972年、当時の田中角栄首相が北京を訪れたことで、日本と中華人民共和国との間で戦争状態の終了と外交関係の回復が宣言されました。この合意を記念して中国からジャイアントパンダが贈られたことででも知られる、この外交上の声明を何といいますか。（2023年 島根県公立入試 類似）
- 日中平和友好条約
 - 日ソ共同宣言
 - 日韓基本条約
 - 日中共同声明
- 問13 1956年の日ソ共同宣言によるソ連との国交回復、1965年の日韓基本条約による韓国との国交正常化に続き、1972年に当時の田中角栄首相が訪中して実現した出来事として、正しいものはどれか。（2019年 富山県公立入試 類似）
- 日中共同宣言を発表し、アジア開発銀行への中国の加盟を支援した。
 - 日中平和友好条約を締結し、中国との間で平和的な関係を法的に確立した。
 - 日中共同声明を署名し、中華人民共和国との国交を正常化させた。
 - サンフランシスコ平和条約に調印し、連合国の一員としての中国と講和した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。	佐藤栄作内閣は、沖縄の返還交渉を進める中で、核兵器に対する日本の基本姿勢として「非核三原則」を打ち出しました。これは沖縄返還の背景にある平和への強い意志を示すものであり、この功績などによって佐藤栄作は後にノーベル平和賞を受賞しています。他の選択肢のうち、警察予備隊は吉田茂内閣、安保改定は岸信介内閣、所得倍増計画は池田勇人内閣によるものです。
問2	答え 4 マルタ会談	1989年、アメリカのブッシュ（父）大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が地中海のマルタ島で会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いてきた東西陣営の対立（冷戦）の終結を公式に宣言しました。ヤルタ会談やポツダム会談は第二次世界大戦の戦後処理を話し合ったものであり、冷戦の終結を示すものではありません。
問3	答え 1 サンフランシスコ平和条約が調印され、連合国による占領が終わるとともに、日本は主権を回復して独立を果たした。	第二次世界大戦で敗北した日本は、1945年から連合国の占領下にありましたが、1951年のサンフランシスコ平和条約によって主権を取り戻しました。これにより、日本は独立を回復したことになります。選択肢にあるソ連との国交回復（日ソ共同宣言）は1956年、沖縄の日本復帰は1972年、中国との国交正常化（日中共同声明）は1972年の出来事であり、いずれもサンフランシスコ平和条約よりも後の歴史的事象です。
問4	答え 4 石油危機（オイル・ショック）	1973年の第四次中東戦争に際し、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などが石油戦略を発動して原油価格を引き上げたことが原因です。これによりエネルギー資源を輸入に頼る諸国で物価が高騰し、深刻な経済混乱を招きました。
問5	答え 1 満20歳以上のすべての男女に参政权が認められた。	国際連合が発足した1945年の12月、日本国内では衆議院議員選挙法が改正されました。これにより、日本で初めて女性の参政权が認められるとともに、選挙権の年齢が満20歳以上に引き下げられました。翌1946年4月の選挙では、多くの女性たちが初めて投票所に足を運びました。
問6	答え 3 池田勇人内閣による所得倍増計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済	1960年に池田勇人内閣が「所得倍増計画」を打ち出したことで高度経済成長がさらに加速しましたが、1973年の第四次中東戦争に伴う石油危機（オイルショック）により、翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録し、高度経済成長期は終焉を迎えました。その後、1980年代後半には地価や株価が実体経済を超えて急騰するバブル経済が発生しました。なお、朝鮮戦争による特需景気は1950年代の出来事であり、この時期の推移には含まれません。
問7	答え 1 石油価格の高騰により生産コストが増大し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。	石油危機によって原油価格が急騰したことで、原材料費や輸送費が増大し、日本経済は大きな打撃を受けました。1974年度には戦後初めてのマイナス成長を記録し、長らく続いていた高度経済成長が終焉。その後、日本は省エネ技術の導入や産業構造の転換を図り、安定成長期へと移行することになりました。
問8	答え 4 「三種の神器」と高度経済成長	1950年代後半から始まった高度経済成長期には、国民の所得が増え、電気冷蔵庫、電気洗濯機、白黒テレビが「三種の神器」と呼ばれて急速に一般家庭へ普及しました。これにより、それまでの手作業を中心とした生活から、家事の省力化が進むなどの大きな変化が生まれました。
問9	答え 3 アメリカとソ連を中心とする陣営間の冷戦が激化したため	第二次世界大戦で敗北したドイツは、アメリカ、イギリス、フランス、ソ連の4カ国によって分割占領されました。その後、自由主義を掲げる西側諸国と社会主義を掲げるソ連との間で「冷戦」と呼ばれる対立が深刻化した結果、占領区域ごとに別個の政府が樹立され、東西分断が決定定的となりました。
問10	答え 4 戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた	日ソ交渉では北方領土問題で意見が対立し、平和条約の締結には至りませんでした。そのため、まずは戦争状態の終結と国交回復を行う共同宣言という形式がとられました。この合意によりソ連の支持が得られ、日本の国連加盟が実現しました。
問11	答え 1 原油価格の引き上げに伴って物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。	1973年の第4次中東戦争をきっかけに原油価格が大幅に引き上げられ、日本国内では物価が急上昇しました。これにより実質経済成長率が低下し、戦後長く続いていた高度経済成長は終わりを告げることとなりました。
問12	答え 4 日中共同声明	1972年に田中角栄首相が訪中して調印されました。これにより日本と中華人民共和国の国交正常化が実現しました。1978年に結ばれた「日中平和友好条約」と混同されやすいですが、国交正常化の最初の合意はこの「共同声明」です。また、これに伴い日本は台湾（中華民国）との外交関係を終了させました。
問13	答え 3 日中共同声明を署名し、中華人民共和国との国交を正常化させた。	1972年に田中角栄首相が北京を訪れ、中華人民共和国との間で「日中共同声明」に署名しました。これにより、第二次世界大戦後から続いていた両国の不正常な状態が解消され、国交正常化が実現しました。この際、日本は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府として認め、それまで外交関係のあった台湾（中華民国）との外交関係は終了しました。1978年の「日中平和友好条約」と混同しないよう注意が必要です。